

川口商工会議所 環境アクションプラン (2023-2025)



川口商工会議所
THE KAWAGUCHI CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY



AP100
チャレンジ

1. 川口商工会議所「環境アクションプランの策定」2023-2025

- ・地球温暖化により災害や異常気象が頻発し、毎年のように被害が発生し経済活動へも多大な影響をもたらしている
- ・2050年のカーボンニュートラルに向けて、大企業のみならず産業界全体での具体的な取り組みが不可欠であり、その取り組みが今後の企業活動においても「選ばれる中小企業」となる評価・選択の一つの指標となることが予想される
- ・埼玉県では「カーボンニュートラルが実現し、気候変動に適応した埼玉」の将来像を掲げ、行政や事業者、県民等各主体が協働して「ワンチーム埼玉」で地球温暖化対策を推進
- ・川口商工会議所は、事業者の省エネ・脱炭素化経営の実現に向け、行政や関係機関と連携しながら支援を実施していくとともに、所内においては、令和8年の事務所移転までの期間に「環境と経済の両立」を事務局が認識し、省エネ・脱炭素化の運営を推進する



【地域企業における脱炭素化に取り組む意義】

- ・脱炭素化の実現に向けた各国政府・民間企業等の動向を受け、価値観や経済・社会環境は目まぐるしく変化しその影響は地域経済にも及んでいる。
サプライチェーン全体での脱炭素化に向けた動きが加速し、ESG経営への注目や循環型経済・環境配慮志向が高まる中、この事業変化にどう対応できるかで、企業価値にも影響を与える
- ・脱炭素化の取組は地域企業においても、生産性向上、企業価値向上、新たな事業機会の創出、といった面でチャンスをもたらす成長の機会である
- ・実効的な省エネの取組とともに、高効率機器・設備の導入による生産性向上など企業競争力を高めていくとともに、サプライチェーンの変化などへ対応ができるよう先読みした情報収集が、今後の経営・事業展開に影響を及ぼす

脱炭素化による環境変化

- エネルギー調達の変化
- 新たな国際ルール
- 新たな業界・取引ルール
- 各種規制の見直し、制度整備
- 金融機関・投資家の変化
- 消費者・労働者意識、価値観の変化
- イノベーション



地域の産業競争力強化

- 生産性向上による企業収益力向上
- 環境配慮製品等による企業競争力向上
- 脱炭素経営による企業価値向上
- 地域の脱炭素化による立地競争力の向上

地域の持続可能性の追求

- エネルギーの地産地消等による
防災・減災等の地域レジリエンス力の向上
- 脱炭素化を通じた地域内での経済循環の促進

地域企業の取組事例

- 徹底した省エネ、再エネを活用
- サプライチェーンの要請への対応
- SDGs・ESG経営への転換
- 脱炭素要請獲得に向けた販路拡大 等

川口商工会議所「環境アクションプラン」

1. 地域企業への環境アクションの支援

- (1) 情報発信・セミナー等の開催
- (2) 川口市や県・その他環境対策支援団体等との連携
- (3) CO2チェックシート活用の推進

2. 川口商工会議所 事務所内の環境アクションの推進

- (1) ペーパーレス、紙使用量の削減
- (2) 意識改善、5S
- (3) エネルギー・省エネ関係

1. 地域企業への環境アクションの支援

(1) 情報発信、セミナー等の開催



【実施内容】

- ・省エネや温暖化対策、脱炭素化に関するセミナーの開催
- ・身近な支援機関としての情報発信・情報提供
- ・関係機関と連携し、脱炭素化へ向けた地域企業の個別相談への対応



■ 情報発信

中小企業において脱炭素化の取組は、生産性向上、企業価値向上、新たな事業機会の創出といったチャンスをもたらす成長の機会でもある。

カーボンニュートラルに向けての国の動きや、CO2削減の必要性、中小企業が取り組む課題、支援施策などを身近な支援機関として地域企業に情報発信を行う。

<中小企業向けの情報発信>

- ・カーボンニュートラルの目的・意義
- ・脱炭素化経営の効果
- ・国・県・市・関係機関の支援施策
- ・CO2チェックシートの紹介・活用方法
- ・中小企業の取組の事例紹介 等

<情報発信の媒体>

- ・会報「MOVE」
- ・ホームページ
- ・SNS
- ・メールマガジン
- ・各種会議・セミナー 等



■ セミナーの開催

企業の取組の実例や支援施策等を交えながら、省エネや温暖化対策、脱炭素化に関するセミナーを年1回以上開催し、各企業が取組むきっかけづくりをする。開催にあたっては行政や関係機関・団体等と連携を図る

■ 個別相談の実施

川口商工会議所の強みである、企業支援プラットフォーム「かわビズ」において行政をはじめ関係機関と連携し、脱炭素化に向けた地域企業の個別相談への対応を行う。



1. 地域企業への環境アクションの支援

(2) 川口市や県・その他環境対策支援団体等との連携

【実施内容】

地域の中小企業との接点を多くもつ商工会議所は、脱炭素化経営を普及・浸透させる重要な役割を持つ。川口商工会議所では日頃より、行政をはじめ関係機関、金融機関、専門家等との連携を図り、地域ぐるみの企業支援体制「チーム・かわビズ」をプラットフォームとして持つ。各支援機関により得意とする支援メニューや取組ステップが異なるためさらに連携を強め「脱炭素化経営」も重点課題として取り組むと共に、環境対策支援団体等との連携も図り多方面で企業支援を実施する。



1. 地域企業への環境アクションの支援

(3) CO2チェックシート等の活用推進

【実施内容】

日本商工会議所が無料で提供する「CO₂チェックシート」等の活用を推進する。自社のエネルギー使用量やCO₂排出量を数値化することで、具体的な節電や省エネ・脱炭素化に向けた取り組みの指標とする。



■日本商工会議所提供【CO2チェックシートのポイント】

- ・自社のエネルギー使用量やCO2排出量を簡単に“見える化”できるツール。
- ・電力・灯油・都市ガスなどエネルギー種別に毎月の使用量・料金を、Excelシートに入力・蓄積することで、**CO2排出量が自動的に計算**される(グラフ化も可能)。
- ・電力は、契約している電力会社別、電気を多く使う時間帯別など、利用形態に応じて細かく設定が可能。最新の「排出係数」や「単位発熱量」のデータを日商が毎年無料で提供。

こんな方におすすめ

省エネは
何から始めたらいい？

エネルギー価格高騰で、
どれだけ電気料金は
上がっている？

省エネ設備導入に
メリットはある？

CO2チェックシート 入力イメージ



■中小企業基盤整備機構【カーボンニュートラルチェックシート】

- ・自社の取り組みを確認できるセルフチェックシートを掲載。
- ① 現状把握 ⇒ エネルギーの使用に伴い発生する CO2 排出量の把握
- ② 当面の取り組み ⇒ 省エネ診断の受診、補助金の活用、他社の取り組み事例
- ③ 計画策定 ⇒ 再生可能エネルギーの活用を中心とした計画策定

2. 川口商工会議所 事務所内の環境アクションの推進

(1) ペーパーレス、紙使用量の削減

- ・タブレット等を活用した会議による会議資料のペーパーレス化
2025年度 10%削減
- ・封筒使用数の削減
- ・勤怠管理、給与明細等の電子化 90%移行

(2) 意識改善、5S

- ・SDGs宣言の実施に伴う職員の意識改善
- ・ペーパーレス化に向けた職員のデジタル化スキル向上
- ・両面印刷の利用、片面印刷の裏紙の再利用の促進
- ・各課ごとの5Sの推進

(3) エネルギー・省エネ関係

- ・事務所・会議室不使用時の消灯
- ・定時退勤の推進による電力削減 10%削減
- ・省エネ設備の導入

【実施体制】

- ・ 環境アクションプランに基づき、各事業の担当部署が推進する。
- ・ 事業の実施状況は適宜委員会等で評価を行い、見直し・改善を行っていく。